

## 目次

**1. 三井住友フィナンシャルグループ(SMFG)連結**

1.	業績ハイライト	P 2
2.	連結子会社業績ハイライト	P 3
3.	関連会社業績ハイライトー大和証券SMBC／プロミス	P 5
4.	自己資本比率、優先株式・優先出資証券一覧	P 6

**2. 三井住友銀行(SMBC)単体**

1.	業績ハイライト	P 7
2.	業務粗利益内訳	P 8
3.	貸出ポートフォリオ(残高、利鞘)	P 9
4.	与信関係費用、臨時損益・特別損益他	P 10
5.	金融再生法開示債権	P 11
6.	業種別貸出金・金融再生法開示債権	P 12
7.	有価証券ポートフォリオ・デリバティブ	P 13
8.	保有上場株式	P 14

**3. 戦略ビジネス**

1.	新中期経営計画「LEAD THE VALUE計画」における戦略施策	P 15
2.	個人向け金融コンサルティングビジネス、投資銀行ビジネス	P 16
3.	個人向け金融コンサルティングーチャネル／顧客セグメント	P 17
4.	個人向け金融コンサルティングー関連計数	P 18
	<参考>日本の資産運用市場規模と人口構成	P 19
5.	中堅・中小企業向け貸出ーチャネル／顧客セグメント／残高	P 20
6.	中堅・中小企業向け貸出ー商品ラインアップ	P 21
7.	支払・決済・コンシューマーファイナンス	P 22
8.	投資銀行ビジネス	P 23
	<参考>グローバルネットワーク	P 24
	<参考>ニュースリリース	P 25



**SMFG** 三井住友フィナンシャルグループ  
SUMITOMO MITSUI FINANCIAL GROUP

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想対比変化する可能性があることにご留意ください。

## (1-1)業績ハイライト

(SMFG連結)

## P/L

(単位:億円)

	04年度	05年度	06年度	07年度上期	連単差*1
<b>連結粗利益</b>	<b>20,250</b>	<b>20,901</b>	<b>19,062</b>	<b>10,226</b>	<b>+ 3,041</b>
資金利益	11,713	11,616	11,686	5,996	+ 1,220 ①
信託報酬	26	86	35	23	0
役務取引等利益	5,161	6,196	6,092	2,934	+ 1,363 ②
特定取引利益	1,444	328	1,256	1,184	+ 151
その他業務利益	1,905	2,675	▲ 7	89	+ 306
営業経費	▲ 8,527	▲ 8,538	▲ 8,886	▲ 4,774	▲ 1,498 ③
株式等損益	▲ 1,019	471	447	▲ 474	+ 564
持分法による投資損益	271	319	▲ 1,042	190	+ 190
<b>経常利益</b>	<b>▲ 303</b>	<b>9,636</b>	<b>7,986</b>	<b>3,532</b>	<b>+ 1,954</b>
特別損益	▲ 782	798	82	▲ 29	▲ 3
<b>当期純利益</b>	<b>▲ 2,342</b>	<b>6,868</b>	<b>4,414</b>	<b>1,706</b>	<b>+ 1,068</b>
与信関係費用	▲ 11,968	▲ 3,020	▲ 1,450	▲ 1,431	▲ 289 ④
<b>連結業務純益*2</b>	<b>10,144</b>	<b>12,254</b>	<b>9,242</b>	<b>4,996</b>	<b>+ 1,087</b>

## 連単差内訳(概数)

- ① 関西アーバン銀行290、みなと銀行240、欧州三井住友銀行160  
 ② 三井住友カード630、SMBCフレンド証券220、SMBC信用保証170  
 ③ 三井住友カード▲640、SMBCフレンド証券▲210、関西アーバン銀行▲180、みなと銀行▲170  
 ④ 三井住友カード▲90、関西アーバン銀行▲90、みなと銀行▲70

\*1 SMFG連結とSMBC単体の差

\*2 連結業務純益=SMBC単体業務純益(一般貸倒引当金繰入前)+他の連結会社の経常利益(臨時要因調整後)+持分法適用会社経常利益  
×持分割合-内部取引(配当等)

## B/S

(単位:億円)

	05/3末	06/3末	07/3末	07/9末	前期末比
<b>資産の部</b>	<b>997,319</b>	<b>1,070,106</b>	<b>1,008,583</b>	<b>1,059,276</b>	<b>+ 50,693</b>
貸出金	547,998	572,672	586,893	601,936	+ 15,043
有価証券	242,337	255,059	205,375	205,998	+ 623
繰延税金資産	15,982	10,516	8,872	9,159	+ 287
<b>負債の部</b>	<b>959,349</b>	<b>1,014,432</b>	<b>955,270</b>	<b>1,006,588</b>	<b>+ 51,318</b>
預金	684,749	708,341	721,562	729,258	+ 7,696
譲渡性預金	27,133	27,086	25,892	25,283	▲ 609
社債	43,395	42,414	40,935	40,301	▲ 634
繰延税金負債	453	495	510	556	+ 46
<b>少数株主持分</b>	<b>10,212</b>	<b>11,130</b>	-	-	-
<b>純資産の部*3</b>	<b>27,757</b>	<b>44,544</b>	<b>53,313</b>	<b>52,689</b>	<b>▲ 624</b>
資本金	13,527	14,209	14,209	14,209	-
資本剰余金	9,743	12,292	578	579	+ 1
利益剰余金	3,300	9,921	13,864	14,914	+ 1,050
自己株式	▲ 2,699	▲ 44	▲ 1,235	▲ 1,239	▲ 4
<b>株主資本合計</b>	-	-	<b>27,416</b>	<b>28,463</b>	<b>+ 1,047</b>
その他有価証券評価差額金	4,107	8,199	12,622	10,659	▲ 1,963
繰延ヘッジ損益	-	-	▲ 877	▲ 932	▲ 55
土地再評価差額金	579	382	376	373	▲ 3
為替換算調整勘定	▲ 799	▲ 415	▲ 307	▲ 84	+ 223
<b>評価・換算差額等合計</b>	-	-	<b>11,814</b>	<b>10,016</b>	<b>▲ 1,798</b>
<b>少数株主持分</b>	-	-	<b>14,083</b>	<b>14,209</b>	<b>+ 126</b>
<b>BIS自己資本比率*4</b>	<b>9.94%</b>	<b>12.39%</b>	<b>11.31%</b>	<b>10.60%</b>	<b>▲ 0.71%</b>

\*3 06/3期末以前は「資本の部」

\*4 07/3期末以降はBasel IIベース、07/9末は「速報値」

## (1-2) 連結子会社業績ハイライト

### 三井住友カード

	(単位:億円)			
	04年度	05年度	06年度	07年度上期
営業収益	1,321	1,482	1,576	819
営業利益	231	258	141	71
経常利益	231	271	143	71
当期純利益	186	177	▲ 67	29
カード取扱高	35,987	41,813	47,538	25,866
カード会員数	1,346万人	1,407万人	1,495万人	1,556万人

	(単位:億円)
	07年9月末
総資産	8,500
資本金	340
従業員	1,997人

#### 07年度上期の概況

- 重点分野の取組強化
  - 「SMBCファーストパック」の推進  
とID一体型発行による商品力強化
- 新しい収益機会の開拓
  - ローン専用カードの発行
  - 地方銀行によるクレジットカード発行受託業務の拡大
  - 中小企業・個人事業主向けファイナンスビジネス開始
- アライアンスの推進
  - OMCカード・セントラルファイナンス・韓国国民銀行との提携
- CS向上、社会貢献活動の推進

#### 07年度下期の注力施策

- 重点分野の取組強化
  - 「中国銀聯ブランド」クレジットカード発行
- 受託業務の更なる推進
- アライアンスの推進
  - OMCカード・セントラルファイナンスとの、戦略的提携の推進
  - 韓国国民銀行との業務提携推進
- 買物ビジネス、プロセッシングに係るコスト削減
- CS向上、社会貢献活動の継続推進

### 三井住友ファイナンス&リース\*

	(単位:億円)			
	04年度	05年度	06年度	07年度上期
営業収益	5,891	6,197	6,300	3,247
	3,561	3,751	3,799	1,984
営業利益	280	322	315	151
	182	214	247	119
経常利益	201	267	296	164
	187	221	259	125
当期純利益	124	175	179	256
	111	132	172	252
リース検収高	5,800	6,155	5,836	2,733
	4,019	4,889	5,034	2,592

	(単位:億円)
	07年9月末
総資産	17,968
	12,362
リース資産	15,446
	11,233
資本金	826
	147
従業員	946人
	658人

\*上段は三井住友銀リース、下段は住商リース。(両社は2007年10月に合併)

#### 07年度上期の概況(三井住友銀リース)

- 住商リースとの合併協議の推進
  - ⇒10月1日に合併し、新会社として発足
- 事業領域の拡大
  - ファイナンス業務の展開
- カーボンニュートラルリースの開発
- 格付向上による信用力強化
  - 〈JCR〉 A+ ⇒ AA-
  - 〈R&I〉 A ⇒ A+

#### 07年度下期の注力施策

- 住商グループとの提携戦略の推進
- 営業拠点の統合
- リスク管理体制の整備
  - 自己査定、オペレーティングリスク予備計算
- コンプライアンス体制の整備
  - 金融商品取引法等、新法への対応

## (1-2) 連結子会社業績ハイライト

### 日本総合研究所

	(単位:億円)			
	04年度	05年度	06年度*1	07年度上期*1
営業収益	1,112	1,158	1,118	517
営業利益	63	52	61	6
経常利益	63	57	66	10
当期純利益	26	38	51	7

\*1 06年7月に分社した日本総研ソリューションズの計数を含めて表示

	(単位:億円)
	07年9月末
総資産*	873
資本金	100
従業員*	3,044人

#### 07年度上期の概況

- ・ITソリューション力強化に向けた体制整備
- ・業務効率化に向けた業務運営体制の見直し

#### 07年度下期の注力施策

- ・SMFGグループ各社のニーズに対応するため、外部リソース活用を含めて開発体制を強化
- ・業務効率化推進
- ・品質向上に向けた管理体制の一段の高度化

### SMBCフレンド証券

	(単位:億円)			
	04年度	05年度	06年度	07年度上期
営業収益	523	685	587	340
営業利益	180	310	212	132
経常利益	183	311	218	136
当期純利益	132	185	128	80
自己資本規制比率*2	853.3%	783.4%	982.8%	1,009.2%

\*2 固定化されていない自己資本÷リスク相当額×99%

	(単位:億円)
	07年9月末
総資産	2,633
資本金	272
従業員	2,078人
店舗数	70店舗

#### 07年度上期の概況

- ・サブプライムローン問題等を契機とする株式市況の悪化により株式手数料は減少したものの、投資信託販売が好調に推移、高水準の利益を確保
- ・SMBCとの協働事業である「SMBCファンドラップ」の本格的展開

#### 07年度下期の注力施策

- ・多様化する資産運用ニーズに応じた商品ラインアップの拡充
  - －取扱投資信託の拡充
  - －米国、中国等外国株式の取扱い強化
- ・SMBCとの協働事業の推進
  - －株式投資初心者向けサービスの強化

# (1-3) 関連会社業績ハイライト — 大和証券SMBC／プロミス

## 大和証券SMBC

(単位: 億円)

【連結】	04年度	05年度	06年度	07年度上期
営業収益	2,496	3,508	3,171	1,391
受入手数料	917	1,113	1,065	376
トレーディング損益	1,183	1,755	1,166	449
金融収益他	396	640	940	420
金融費用	273	393	564	373
<b>純営業収益</b>	<b>2,224</b>	<b>3,116</b>	<b>2,607</b>	<b>1,018</b>
販売費・一般管理費	1,388	1,719	1,698	816
<b>経常利益</b>	<b>852</b>	<b>1,416</b>	<b>929</b>	<b>218</b>
<b>当期純利益</b>	<b>540</b>	<b>919</b>	<b>519</b>	<b>131</b>

## プロミス

(単位: 億円)

【連結】	04年度	05年度	06年度	07年度上期
営業収益	3,699	3,813	3,689	1,701
うち営業貸付金利息	3,523	3,606	3,448	1,564
営業費用	2,416	3,139	5,722	1,529
うち広告宣伝費	164	203	157	53
うち貸倒引当金繰入額	975	1,258	2,347	518
うち従業員給料及び賞与	259	270	268	114
<b>営業利益</b>	<b>1,283</b>	<b>674</b>	<b>▲ 2,033</b>	<b>172</b>
<b>経常利益</b>	<b>1,308</b>	<b>700</b>	<b>▲ 2,015</b>	<b>182</b>
<b>当期純利益</b>	<b>754</b>	<b>420</b>	<b>▲ 3,783</b>	<b>119</b>

# (1-4) 自己資本比率、優先株式・優先出資証券一覧

## 自己資本比率(SMFG連結)

(単位: 億円)

	05/3末	06/3末	07/3末*1	07/9末*1 (速報値)
<b>Tier I</b>	<b>32,623</b>	<b>46,459</b>	<b>39,033</b>	<b>40,693</b>
うち資本金・資本剰余金	23,270	26,501	14,787	14,787
[うち優先株]	[17,816]	[14,603]	[3,603]	[3,603]
うち利益剰余金(社外流出予定額控除後)	2,856	9,441	13,198	14,466
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	8,169	8,352	11,596	11,517
うち自己株式	▲ 2,699	▲ 44	▲ 1,235	▲ 1,239
うち証券化取引に伴い増加した自己資本相当額	-	-	▲ 401	▲ 414
<b>Tier II*2</b>	<b>32,623</b>	<b>40,677</b>	<b>36,402</b>	<b>34,814</b>
その他有価証券含み益の45%相当額	3,171	6,278	8,254	6,931
土地の再評価差額の45%相当額	671	399	394	392
一般貸倒引当金	6,335	7,426	353	489
適格引当金-EL	-	-	1,759	1,931
永久劣後債務	8,800	10,358	11,140	10,556
期限付劣後債務	16,573	16,216	14,502	14,516
小計	35,550	40,677	36,402	34,814
<b>控除項目</b>	<b>▲ 5,044</b>	<b>▲ 6,193</b>	<b>▲ 6,908</b>	<b>▲ 7,383</b>
自己資本	60,201	80,944	68,527	68,124
リスクアセット	605,526	653,223	605,403	642,511
自己資本比率	9.94%	12.39%	11.31%	10.60%
Tier I 比率	5.38%	7.11%	6.44%	6.33%

\*1 Basel IIベース

\*2 自己資本への算入額

(ご参考)

(単位: 億円)

	05/3末	06/3末	07/3末	07/9末 (速報値)
繰延税金資産の純額	15,529	10,021	8,363	8,603
繰延税金資産の純額/Tier I	47.6%	21.6%	21.4%	21.1%

## 優先株式一覧(SMFG)

	GS社宛 第1-12回 第四種 優先株式	社債型 第1回 第六種 優先株式
当初発行額	1,503億円	2,100億円
07/9/30 時点残高	1,503億円	2,100億円
07/9/30 時点の取得請求権行使価額	318,800円	社債型
取得請求権行使価額の修正	取得請求権行使日の時価で修正(下方のみ)	
取得請求期間	2003/2/8-2028/2/7	
一斉取得日	2028/2/8	
取得条項	-	2011/3/31以降、取得可能

## 優先出資証券一覧(SMFG及びSMFG連結子会社発行分)

	SMFG		SMBC			関西アーバン銀行
発行体	SMFG Preferred Capital USD 1 Limited	SMFG Preferred Capital GBP 1 Limited	SB Treasury Company L.L.C.	SB Equity Securities (Cayman), Limited	Sakura Preferred Capital (Cayman) Limited	KUBC Preferred Capital Cayman Limited
償還期限	定めず	定めず	定めず	定めず	定めず	定めず
任意償還	2017年1月以降の各配当支払日*	2017年1月以降の各配当支払日*	2008年6月以降の各配当支払日*	2009年6月以降の各配当支払日*	2009年1月以降の各配当支払日*	2012年7月以降の各配当支払日*
発行総額	1,650百万米ドル	500百万英ポンド	1,800百万米ドル	3,400億円	2,837.5億円	125億円
払込日	2006/12/18	2006/12/18	1998/2/18	1999/2/26 1999/3/1 1999/3/26	1998/12/24 1999/3/30	2007/1/25

\*金融庁の事前承認が必要

## (2-1)業績ハイライト

(SMBC単体)

## P/L

(単位:億円)

	04年度	05年度	06年度	07年度上期
業務粗利益	15,229	15,521	13,445	7,185
<マーケティング部門*1>	<12,948>	<13,771>	<13,290>	<6,826>
非金利収益*2	5,015	5,455	4,670	2,158
(対粗利益比率)	(32.9%)	(35.1%)	(34.7%)	(30.0%)
経費	▲ 5,824	▲ 5,865	▲ 6,039	▲ 3,276
経费率	38.2%	37.8%	44.9%	45.6%
業務純益*3	9,405	9,656	7,406	3,909
マーケティング部門*1	8,103	8,740	8,146	4,061
市場営業部門	2,050	2,013	340	512
株式等損益	▲ 1,187	255	111	▲ 1,038
経常利益	▲ 717	7,209	5,733	1,578
当期純利益	▲ 1,368	5,195	3,157	638

与信関係費用	▲ 9,548	▲ 2,309	▲ 895	▲ 1,142
--------	---------	---------	-------	---------

\*1 「マーケティング部門」:個人部門、法人部門、企業金融部門、国際部門

\*2 非金利収益(行内管理ベース):役務取引等利益+対顧客デリバティブ販売関連収益等

\*3 一般貸倒引当金繰入前

## B/S

(単位:億円)

	05/3末	06/3末	07/3末	07/9末	前期末比
資産の部	911,298	974,434	915,372	943,072	+ 27,700
貸出金	500,676	518,576	537,564	550,257	+ 12,693 ①
有価証券	236,767	252,025	200,609	198,601	▲ 2,008 ②
繰延税金資産	15,022	9,762	7,436	7,757	+ 321
負債の部	883,771	938,087	875,443	904,509	+ 29,066
預金	627,883	650,708	662,350	663,793	+ 1,443 ③
譲渡性預金	28,033	31,514	25,743	24,622	▲ 1,121
社債	37,184	37,767	36,475	35,919	▲ 556
純資産の部*4	27,527	36,347	39,929	38,563	▲ 1,366
資本金	6,650	6,650	6,650	6,650	-
資本剰余金	13,675	13,675	13,675	13,675	-
利益剰余金	2,913	7,940	7,611	8,251	+ 640
株主資本合計	-	-	27,936	28,576	+640
その他有価証券評価差額金	3,866	7,835	12,598	10,571	▲ 2,027
繰延ヘッジ損益	-	-	▲ 847	▲ 824	+ 23
土地再評価差額金	423	247	242	240	▲ 2
評価・換算差額等合計	-	-	11,993	9,987	▲ 2,006
自己資本比率*5	11.32%	11.35%	13.45%	12.65%	▲ 0.80%

\*4 06/3期末以前は「資本の部」

\*5 07/3期末以降はBasel IIベース

## 前期末比増減主要因

① 貸出金	+1.3兆円	:うち国内貸出	▲0.1兆円
		:うち海外貸出	+1.4兆円
② 有価証券	▲0.2兆円	:うち株式	▲0.4兆円
		:うち債券	▲0.8兆円
		:うち外貨建証券・投信等	+0.9兆円
③ 預金	+0.1兆円	:海外店での増加が主因	

## (2-2) 業務粗利益内訳

(SMBC単体)

(単位:億円)

	05年度	06年度	07年度上期	前年同期比
<b>国内業務粗利益</b>	<b>12,665</b>	<b>11,500</b>	<b>6,012</b>	<b>+ 611</b>
(除く国債等債券損益)	(12,778)	(12,247)	(5,953)	(+ 52)
資金利益	9,439	9,042	4,607	+ 92 ①
(うち金利スワップ利益)	(268)	(▲ 206)	(▲ 237)	(▲ 274)
信託報酬	86	35	22	+ 8
役務取引等利益	2,994	2,899	1,235	▲ 59
特定取引利益	▲ 2	39	47	+ 37
その他業務利益	148	▲ 515	101	+ 533 ②
(うち国債等債券損益)	(▲ 113)	(▲ 747)	(58)	(+ 558)
<b>国際業務粗利益*</b>	<b>2,856</b>	<b>1,945</b>	<b>1,173</b>	<b>+ 483</b>
(除く国債等債券損益)	(2,846)	(2,322)	(1,294)	(+ 487)
資金利益	81	329	169	+ 246 ③
(うち金利スワップ利益)	(▲ 131)	(▲ 321)	(▲ 178)	(+ 8)
役務取引等利益	673	635	336	+ 35
特定取引利益	1,160	498	193	+ 44
その他業務利益	942	483	475	+ 158 ④
(うち国債等債券損益)	(10)	(▲ 377)	(▲ 121)	(▲ 4)

## 国際業務粗利益における科目間の入り繰り調整額

資金利益	▲ 26	▲ 4	+ 1	+ 1
特定取引利益	+ 1,038	▲ 479	▲ 793	▲ 551
その他業務利益(外国為替売買益)	▲ 1,012	+ 483	+ 792	+ 550

\*国際業務粗利益は科目間の入り繰り調整後

## 前年同期比増減主要因

- |  |
|--|
| ① 預貸金利鞘の拡大                                   |
| ② 市場営業部門の収益回復(06年度上期は予防的なポジション圧縮のため債券売却損を計上) |
| ③ 貸出金増加、外貨バンキング損益の改善                         |
| ④ 債券先物等に係る損益の改善                              |



## (2-3) 貸出ポートフォリオ(残高、利鞘)

(SMBC単体)

## 残高

## 《未残》

(単位:兆円)

	07/9末残	07/3末比
総貸出	55.0	+ 1.3
国内店分	48.1	▲ 0.1
海外店分	6.9	+ 1.4
国内貸出(行内管理ベース)		
国内マーケティング部門*1	46.3	+ 0.4
うち個人	14.5	+ 0.1 <sup>*3</sup>
うち中堅・中小企業*2	21.7	▲ 0.2
うち大企業*2	10.1	+ 0.5

## 《平残》

(単位:兆円)

	07年度上期	前年同期比
総貸出	53.5	+ 0.9
国内店分	47.3	▲ 0.3
海外店分	6.2	+ 1.2
国内貸出(行内管理ベース)		
国内マーケティング部門*1	45.2	▲ 0.5
うち個人	14.5	▲ 0.3
うち中堅・中小企業*2	21.1	+0.0
うち大企業*2	9.6	▲ 0.2

## 利鞘

(行内管理ベース)

## 《07年度上期平均利鞘》

前年同期比

中堅・中小企業*2	132bp	▲ 11bp
大企業*2	60bp	▲ 6bp

## 国内業務部門利鞘

(単位:億円)

	04年度		05年度		06年度		07年度上期	
	平均残高	利回り	平均残高	利回り	平均残高	利回り	平均残高	利回り
資金運用勘定	672,258	1.45%	660,513	1.51%	660,780	1.56%	650,826	1.78%
うち貸出金*4	468,593	1.78%	460,073	1.71%	471,886	1.73%	462,931	2.00%
うち有価証券	190,877	0.68%	180,995	1.03%	167,635	1.17%	150,529	1.37%
資金調達勘定	702,487	0.09%	703,598	0.07%	679,550	0.19%	667,594	0.36%
うち預金等	583,762	0.02%	600,973	0.02%	600,407	0.10%	598,904	0.22%
経費率*5	0.75%		0.75%		0.79%		0.85%	
資金調達原価	0.84%		0.82%		0.98%		1.21%	
総資金利鞘	0.61%		0.69%		0.58%		0.57%	
預貸金利鞘	1.76%		1.69%		1.63%		1.78%	

## 国際業務部門利鞘

(単位:億円)

	04年度		05年度		06年度		07年度上期	
	平均残高	利回り	平均残高	利回り	平均残高	利回り	平均残高	利回り
資金運用勘定	130,271	2.60%	130,461	3.38%	145,133	4.61%	160,411	4.49%
うち貸出金	39,496	2.67%	51,434	4.03%	63,710	5.10%	72,454	5.26%
うち有価証券	46,153	2.84%	40,637	3.19%	40,953	4.18%	32,004	3.75%
資金調達勘定	129,795	2.17%	128,946	3.34%	143,241	4.43%	158,668	4.33%
うち預金等	68,514	1.42%	75,435	2.94%	89,954	4.05%	96,227	4.04%

\*1 「国内マーケティング部門」:個人部門、法人部門、企業金融部門

\*2 「中堅・中小企業」:法人部門、「大企業」:企業金融部門

\*3 住宅ローン証券化分の加算調整後

\*4 利回りは金融機関向け貸付を除くベース

\*5 経費率は資金調達原価から資金調達勘定利回りを差引いたもの

## (2-4) 与信関係費用、臨時損益・特別損益他

(SMBC単体)

## 与信関係費用 —財務ベース—

(単位: 億円)

	04年度	05年度	06年度	07年度上期
与信関係費用	▲ 9,548	▲ 2,309	▲ 895	▲ 1,142
一般貸倒引当金繰入額	3,515	▲ 1,550	417	▲ 78
臨時損益分	▲ 13,063	▲ 1,065	▲ 1,317	▲ 1,064
貸出金償却	▲ 6,980	▲ 126	▲ 505	▲ 592
個別貸倒引当金繰入額	▲ 4,741	▲ 158	▲ 443	▲ 445
貸出債権売却損等	▲ 1,380	▲ 797	▲ 373	▲ 47
特定海外債権引当勘定繰入額	38	16	4	20
特別損益分	-	306	5	0
償却債権取立益*	-	306	5	0

\*05年度より償却債権取立益を与信関係費用に含む

## 臨時損益・特別損益他 —財務ベース—

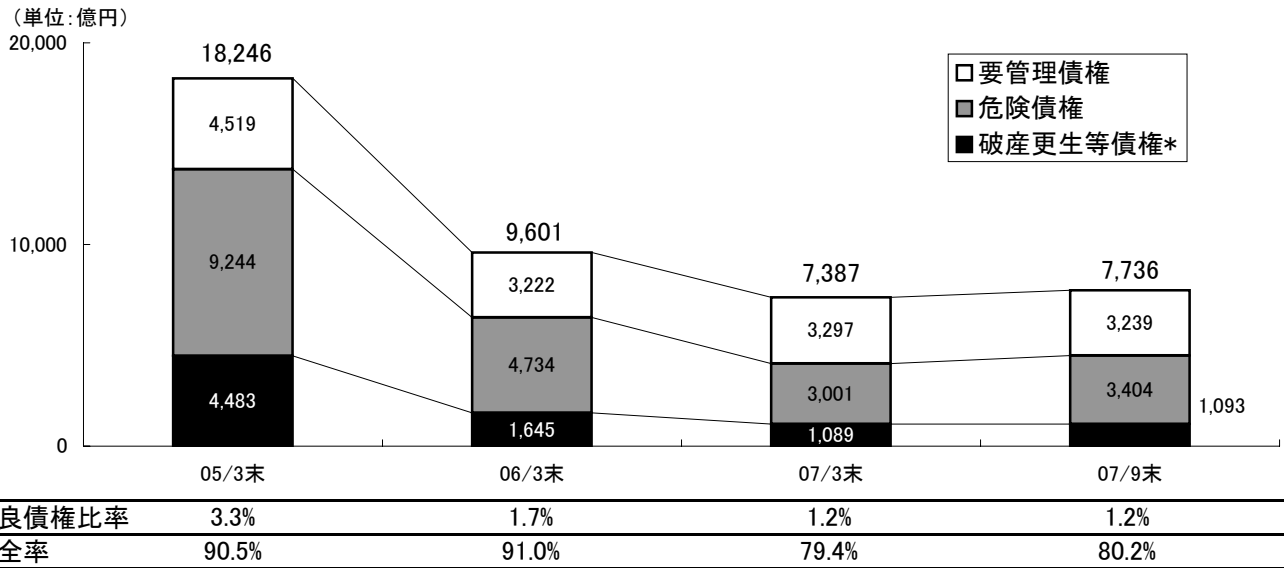
(単位: 億円)

	04年度	05年度	06年度	07年度上期
臨時損益	▲ 13,637	▲ 897	▲ 2,090	▲ 2,253
不良債権処理額	▲ 13,063	▲ 1,065	▲ 1,317	▲ 1,064
株式等損益	▲ 1,187	255	111	▲ 1,038
その他臨時損益	613	▲ 87	▲ 884	▲ 150
経常利益	▲ 717	7,209	5,733	1,578
特別損益	▲ 284	257	136	▲ 26
うち動産不動産処分損益	▲ 125	14	-	-
うち固定資産処分損益	-	-	▲ 17	5
うち減損損失	-	▲ 63	▲ 37	▲ 31
うち償却債権取立益	2	306	5	0
うち退職給付信託返還益	-	-	363	-
うち退職給付会計基準変更時差異償却	▲ 160	-	-	-
うち子会社整理損	-	-	▲ 178	-
税引前当期純利益	▲ 1,001	7,466	5,869	1,552
法人税、住民税及び事業税	18	▲ 135	▲ 165	▲ 72
法人税等調整額	▲ 385	▲ 2,136	▲ 2,547	▲ 842
当期純利益	▲ 1,368	5,195	3,157	638

# (2-5) 金融再生法開示債権

(SMBC単体)

## 金融再生法開示債権残高(除く正常債権)



\*破産更生債権及びこれらに準ずる債権

## 金融再生法開示債権マトリクス

07/9末現在

(単位: 億円)

自己査定 債務者区分	金融再生法に基づく 開示債権	自己査定における分類区分				引当金残高	引当率	
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			
破綻先	破産更生債権及び これらに準ずる債権 1,093① (07年3月末比+4)	担保・保証等により 回収可能部分 994(イ)	全額引当 99	全額償却 (*1)	個別 貸倒 引当 金 141 (*2)	100% (*3)		
実質破綻先						担保・保証等により 回収可能部分 1,703(ロ)	必要額を 引当 1,701	1,354 (*2)
破綻懸念先	要管理債権 3,239③ (07年3月末比△58) (要管理先債権)	要管理債権中の担保・ 保証等による保全部分 984(ハ)	要管理先債権以外の 要留意先債権	要管理債権に対する 一般貸倒引当金 1,029	45.5% (*3)			
要留意先					正常債権 619,646	正常先 債権	5,386	6.3% [10.8%] (*4)
正常先	特定海外債権 引当勘定 0		0.3% (*4)					
総計 627,382④								
A=①+②+③		B 担保・保証等により回収可能部分 (イ+ロ+ハ)	C 左記以外(A-B)		引当率:D/C (*5)			
7,736⑤ (07年3月末比+349) 〔不良債権比率(⑤/④)〕 1.2%		3,681	4,055		62.3%			
			D 個別貸倒引当金+ 要管理債権に対する 一般貸倒引当金(*2) 2,524		保全率: (B+D)/A =80.2%			

\*1 直接減額3,195億円を含む

\*2 金融再生法開示対象外の資産に対する引当を一部含む(破綻先・実質破綻先42億円、破綻懸念先94億円)

\*3 「破綻先」、「実質破綻先」、「破綻懸念先」、「要管理先債権」及び「要留意先債権(要管理先債権を含む)」は、担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率

\*4 「正常先債権」及び「要管理先債権以外の要留意先債権」は、債権額に対する引当率

但し、「要管理先債権以外の要留意先債権」について、[ ]内に、担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率を記載

\*5 担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率

## (2-6) 業種別貸出金・金融再生法開示債権

(SMBC単体)

## 貸出金残高

(単位:億円)

	05/3末	06/3末	07/3末	07/9末
<b>国内店分(除く特別国際金融取引勘定)</b>	<b>466,737</b>	<b>474,613</b>	<b>481,905</b>	<b>480,451</b>
製造業	53,217	51,727	52,361	52,620
農業、林業、漁業及び鉱業	1,256	1,338	1,322	1,311
建設業	16,184	12,832	12,250	12,105
運輸、情報通信、公益事業	27,374	26,584	28,862	27,892
卸売・小売業	53,109	51,706	50,893	50,009
金融・保険業	51,587	50,723	56,759	61,408
不動産業	59,830	63,169	63,692	66,393
各種サービス業	57,059	57,316	57,424	54,352
地方公共団体	5,835	6,578	5,922	5,744
その他	141,286	152,640	152,420	148,617
<b>海外店分及び特別国際金融取引勘定分</b>	<b>33,939</b>	<b>43,963</b>	<b>55,659</b>	<b>69,806</b>
政府等	758	390	190	283
金融機関	2,373	3,484	2,879	3,511
商工業	29,940	38,158	50,388	62,368
その他	868	1,931	2,202	3,644
<b>合計</b>	<b>500,676</b>	<b>518,576</b>	<b>537,564</b>	<b>550,257</b>

## 金融再生法開示債権残高(除く正常債権)\*1

(単位:億円)

	05/3末	06/3末	07/3末	07/9末	07/9末 引当率*2
<b>国内店分(除く特別国際金融取引勘定)</b>	<b>17,878</b>	<b>9,089</b>	<b>6,952</b>	<b>6,932</b>	<b>63.7%</b>
製造業	855	680	608	567	56.4%
農業、林業、漁業及び鉱業	7	32	28	29	70.4%
建設業	3,963	411	345	414	60.2%
運輸、情報通信、公益事業	362	870	1,049	707	68.4%
卸売・小売業	1,050	937	963	1,062	58.1%
金融・保険業	958	147	24	102	48.2%
不動産業	4,086	2,742	1,701	1,565	58.8%
各種サービス業	4,560	2,618	1,548	1,696	61.4%
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	2,037	652	686	790	100.0%
<b>海外店分及び特別国際金融取引勘定分</b>	<b>368</b>	<b>512</b>	<b>435</b>	<b>804</b>	<b>54.3%</b>
政府等	1	-	-	-	-
金融機関	5	-	-	-	-
商工業	362	512	435	804	54.3%
その他	-	-	-	-	-
<b>合計</b>	<b>18,246</b>	<b>9,601</b>	<b>7,387</b>	<b>7,736</b>	<b>62.3%</b>

\*1 金融再生法開示債権には、貸出金の他、支払承諾見返、仮払金その他の与信性資産を含む

\*2 引当率=貸倒引当金/担保保証等控除後債権×100

貸倒引当金は、個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額

**その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額**

(単位:億円)

07/9末	1年以内		1年超5年以内		5年超10年以内		10年超		合計	
	07/3末比		07/3末比		07/3末比		07/3末比		07/3末比	
債券	24,885	▲ 9,354	33,052	▲ 2,880	27,833	+ 5,214	19,430	▲ 578	105,202	▲ 7,598
国債	19,680	▲ 8,169	12,444	▲ 1,093	14,364	+ 5,519	18,521	▲ 519	65,010	▲ 4,263
地方債	997	+ 160	881	▲ 443	2,828	▲ 212	4	0	4,711	▲ 496
社債	4,207	▲ 1,344	19,727	▲ 1,343	10,640	▲ 93	904	▲ 59	35,479	▲ 2,840
その他	5,786	+ 771	16,162	+ 11,934	5,617	▲ 1,164	7,604	▲ 235	35,170	+ 11,305
合計	30,672	▲ 8,583	49,214	+ 9,053	33,450	+ 4,050	27,034	▲ 814	140,372	+ 3,707

**金利スワップ(繰延ヘッジ会計適用分)の残存期間別想定元本**

(単位:億円)

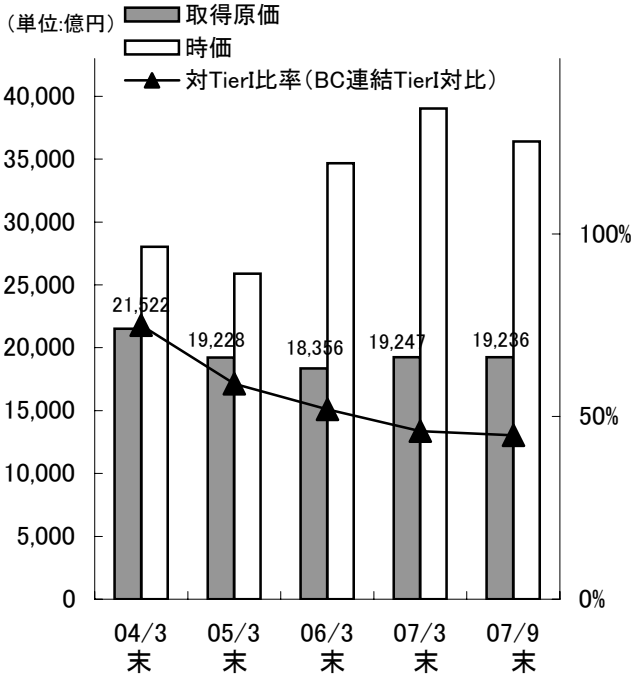
07/9末	1年以内		1年超5年以内		5年超		合計	
	07/3末比		07/3末比		07/3末比		07/3末比	
想定元本合計	63,472	▲ 20,747	158,053	▲ 12,852	89,949	▲ 6,738	311,474	▲ 40,337
受取固定・支払変動(①)	53,605	▲ 17,582	105,808	▲ 12,876	37,780	▲ 6,518	197,193	▲ 36,976
受取変動・支払固定(②)	9,867	▲ 1,165	51,937	+ 21	51,969	▲ 217	113,773	▲ 1,361
受取変動・支払変動	0	▲ 2,000	308	+ 3	200	▲ 3	508	▲ 2,000
ネット受取固定(①-②)	43,738	▲ 16,417	53,871	▲ 12,897	▲ 14,189	▲ 6,301	83,420	▲ 35,615

**繰延ヘッジ会計を適用しているデリバティブの概要**

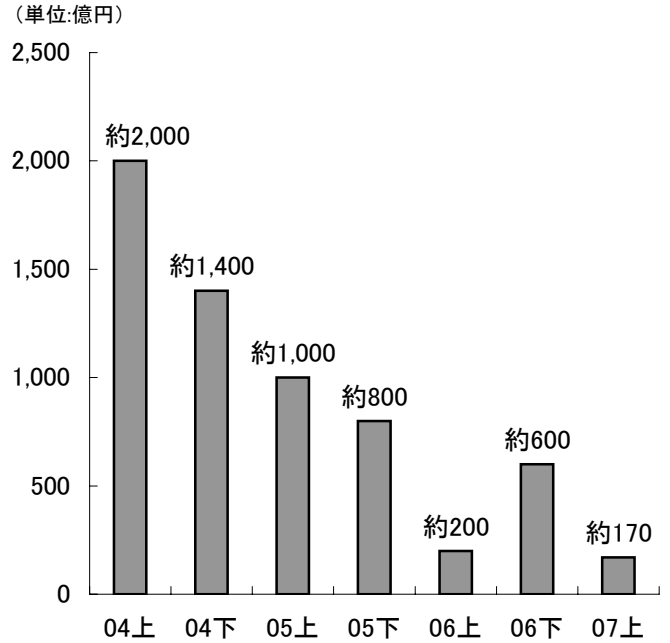
(単位:億円)

07/9末	ネット資産			ネット繰延利益
	資産	負債		
合計	▲ 621	389	1,010	▲ 1,459
金利スワップ	▲ 637	338	975	▲ 1,504
通貨スワップ	17	49	32	7
その他	▲ 1	2	3	38

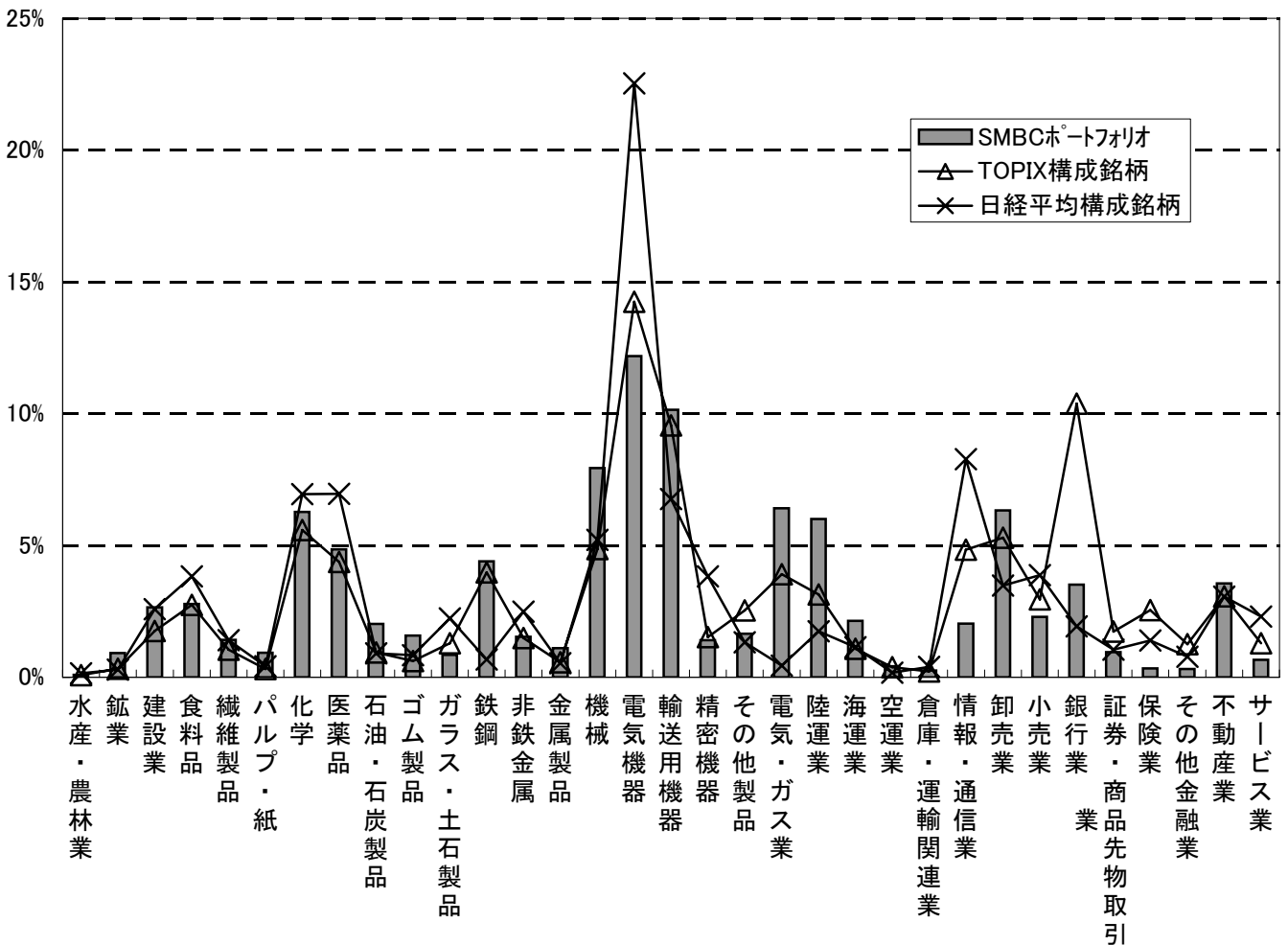
その他有価証券の上場・店頭株式残高推移



持合解消実績

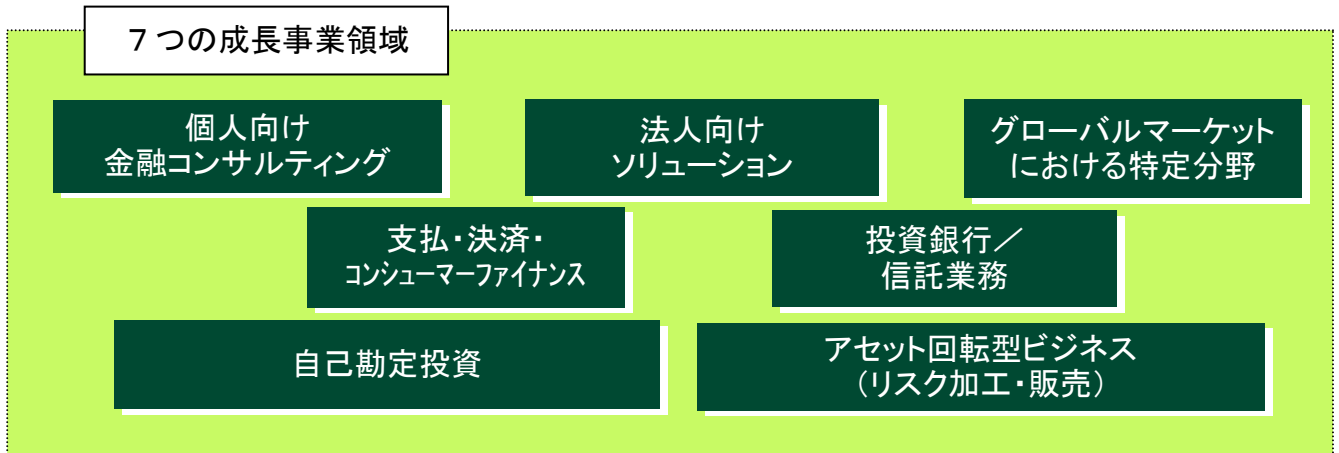


業種別構成比(2007年9月末現在 時価ベース)

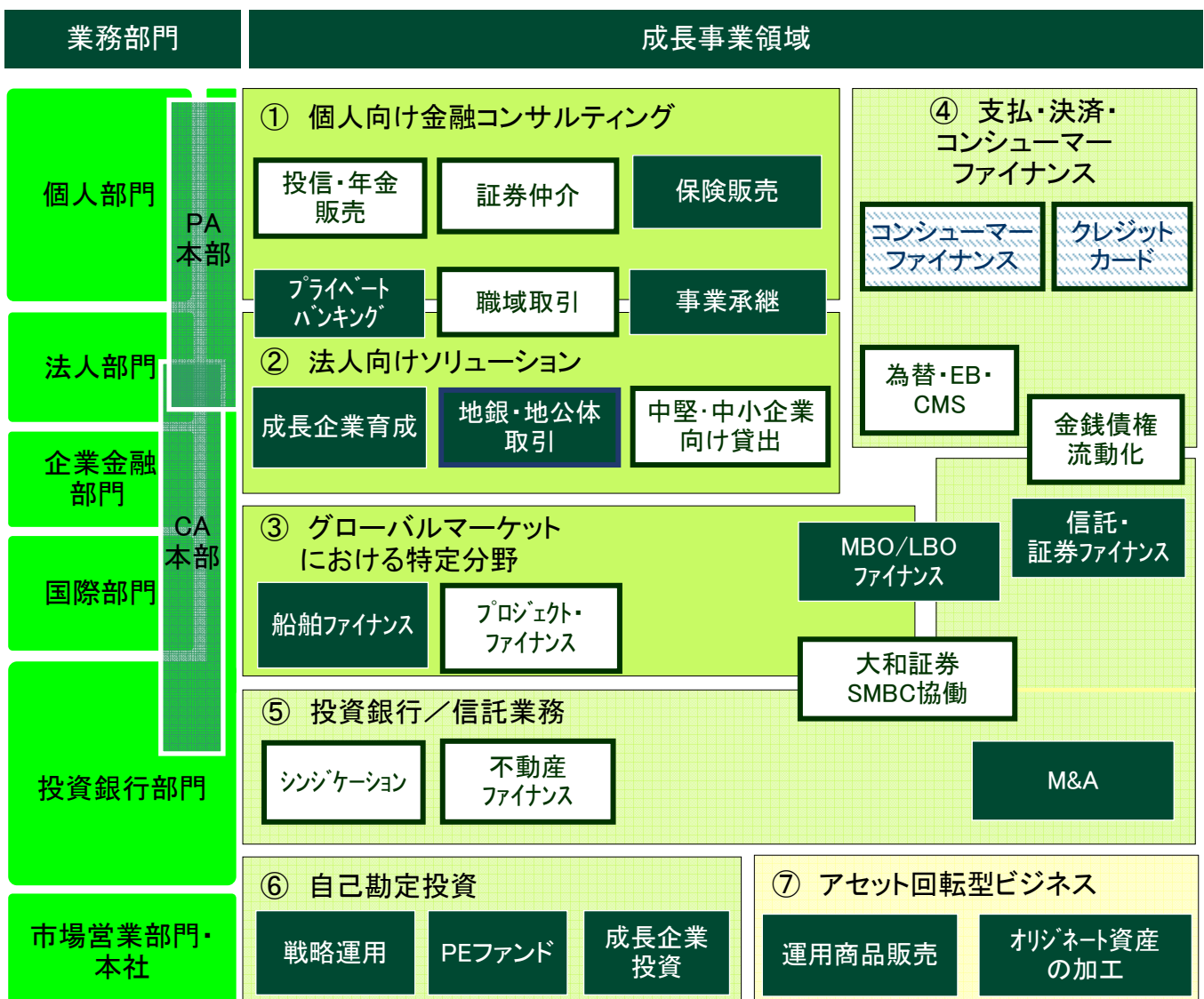


# (3-1) 新中期経営計画「LEAD THE VALUE計画」における戦略施策

## 成長事業領域の重点的強化



## 成長事業領域における戦略施策

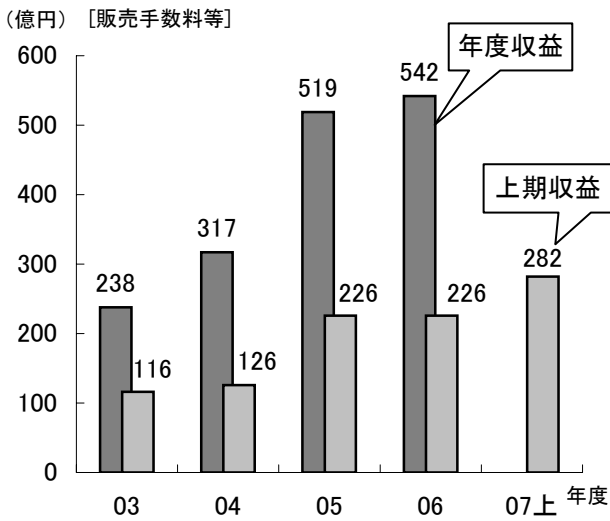


□ : 従来より注力しているビジネス

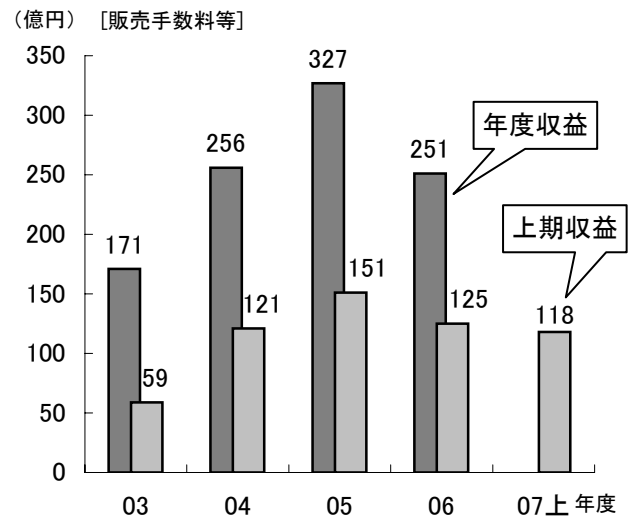
■ : 今後特に注力するビジネス

# (3-2) 個人向け金融コンサルティングビジネス、投資銀行ビジネス

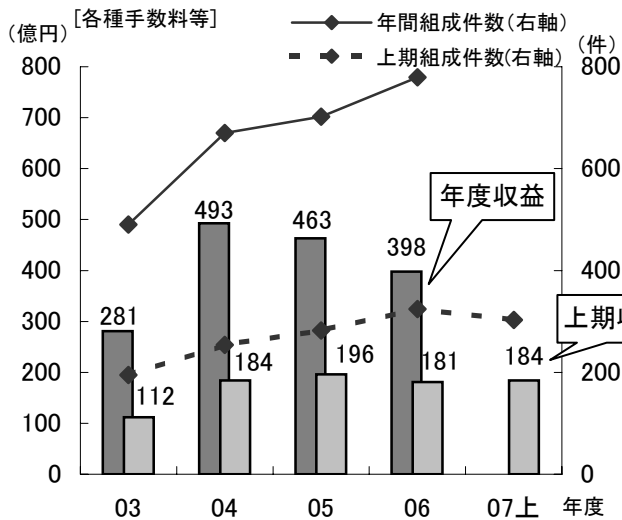
## 投信



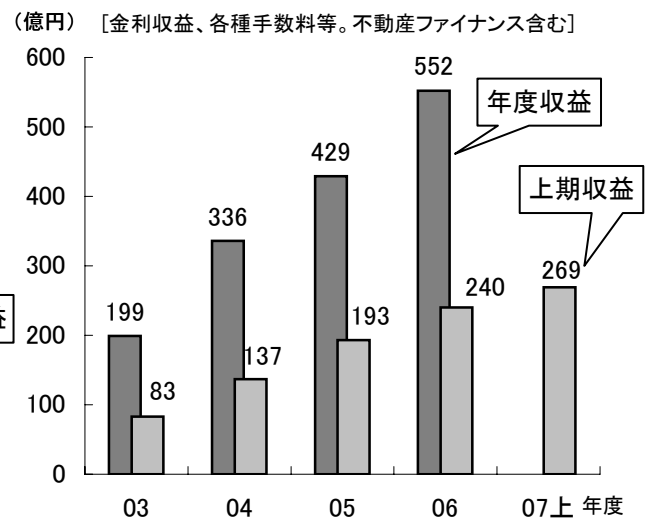
## 個人年金保険



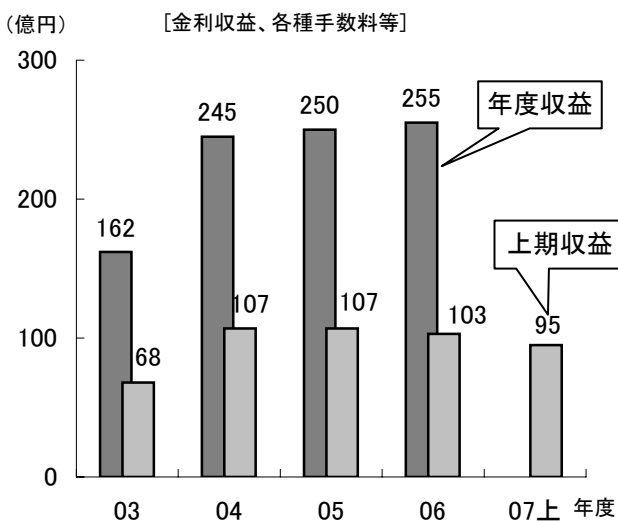
## シンジケーション関連



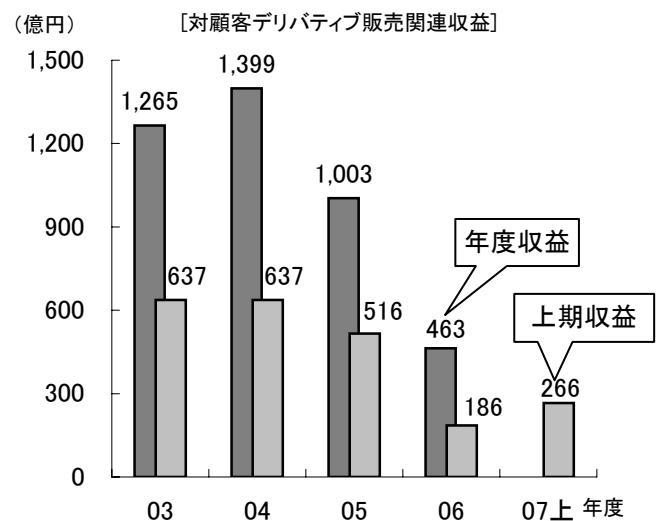
## ストラクチャード・ファイナンス



## 金銭債権流動化等



## デリバティブ販売





# (3-3)個人向け金融コンサルティング

(SMBC単体)

## — チャネル／顧客セグメント

### 個人向けチャネル

	05/3末	06/3末	07/3末	07/9末
国内本支店数*1	425	411	406	413
SMBCコンサルティングプラザ	45	66	67	66
SMBCコンサルティングオフィス	—	14	22	22
ローンプラザ	108	115	113	103
(参考)SMBC単体従業員数*2	16,338	16,050	16,407	17,945
店舗外ATM拠点数	1,875	1,908	1,854	1,786
24時間稼動拠点数	945	945	878	805
ATM台数(ネットワーク全体)	25,508	28,212	30,362	32,253
プロパーATM台数	6,667	6,711	6,669	6,613
店舗内	3,615	3,578	3,570	3,580
店舗外	3,052	3,133	3,099	3,033
提携ATM台数	18,841	21,501	23,693	25,640

\*1 出張所・代理店等を除く

\*2 従業員数は、就業者数ベース

### 個人顧客セグメント

		顧客セグメント	対応チャネル(07/9末時点)	
個人顧客	スーパーリッチ層 約1,000人	成長企業オーナー・ 大口地権者・ 大口富裕者	プライベートバンカー	PB営業部 2
	PB層 約5,000人	企業オーナー・ 準大口地権者・ 準大口富裕者	プライベートファイナン シャルコンサルタント	ブロック 36
	資産運用層 約15万人	オーナー・役員・ 医師・弁護士・ 資産家・富裕者	ファイナンシャル コンサルタント	
	資産形成層 約800万人	勤労世帯主・ 退職者層等	ローンプランナー	ローンプラザ 103
			マネーライフコンサルタント マネーライフアドバイザー	支店 413 SMBC コンサルティング プラザ 66 SMBCコンサルティングオフィス 22
マス層 約1,800万人	独身者層・ 学生等	One'sダイレクト・ATM		

## — 関連計数

## 預り資産

(単位: 億円)

	05/3末	06/3末	07/3末	07/9末
個人預金	321,540	327,603	336,237	335,821
流動性預金	186,403	199,057	203,040	202,866
定期性預金	129,597	124,086	129,867	129,617
外貨預金	5,540	4,460	3,330	3,338
投資信託全体	23,482	29,236	35,454	37,777
個人向け投資信託預り残高	22,648	28,031	34,215	36,226

(単位: 億円)

	04年度	05年度	06年度	07年度上期
個人年金保険販売額	5,839	6,648	4,617	2,109

## 貸出金

(単位: 億円)

	05/3末	06/3末	07/3末	07/9末
住宅ローン	132,404	137,718	135,575	135,073
うち自己居住用の住宅ローン	94,513	100,445	99,189	98,905
その他消費者ローン	9,902	9,537	9,353	9,355

(単位: 億円)

	04年度	05年度	06年度	07年度上期
自己居住用の住宅ローン取組実績*	19,246	20,867	17,717	6,868
うち三大疾病保障付住宅ローン取組実績	-	約1,100	約2,700	約1,100
住宅ローン証券化実績	約3,200	約4,500	約7,900	約1,700

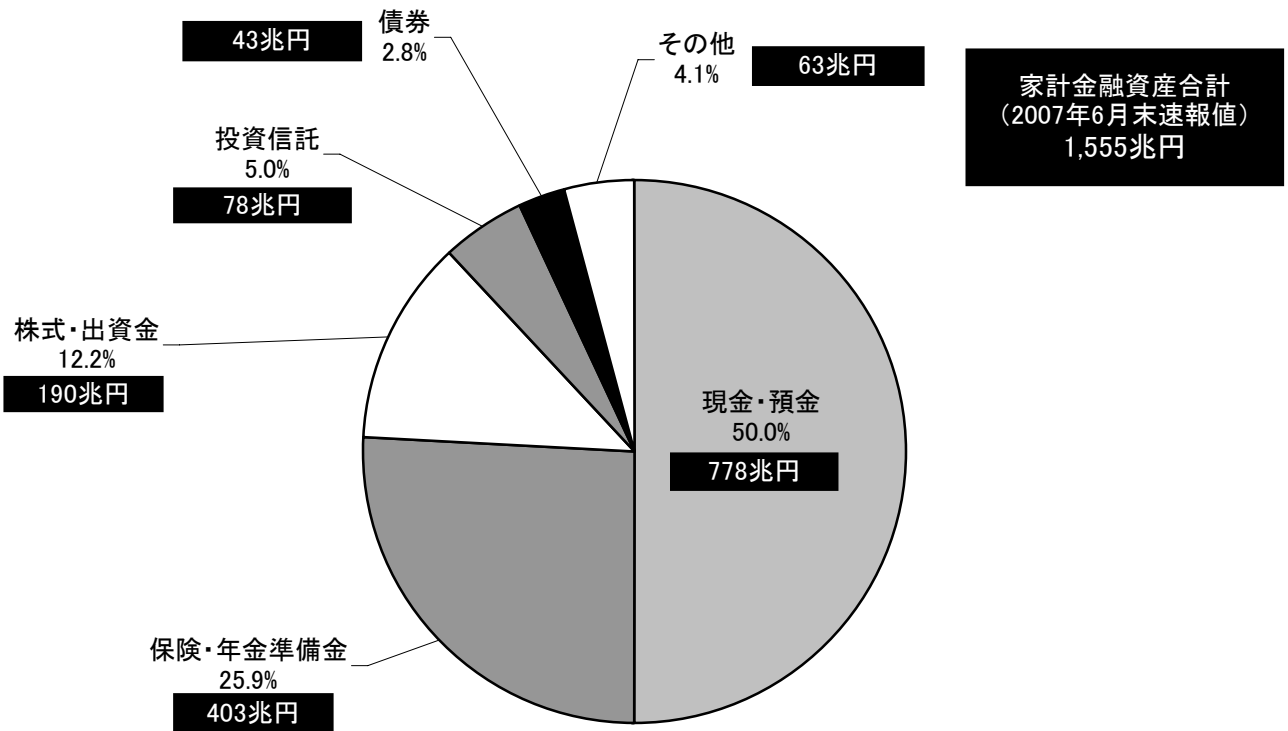
\*つなぎローンを除く

## 取扱商品(2007年9月末時点)

仕入商品	投資信託	45ファンド 国内債券3、国内株式14、海外債券9、 海外株式9、バランス4、外国投信6	オープンアーキテクチャー ＜仕入先＞ 17社 8社 5社
	個人年金保険	14商品	
	一時払終身保険	8商品	
	証券仲介	売出外債2(世界銀行債等)、既発外債6(米国等国債)、 仕組債14	
自社開発商品	投資顧問サービス	ファンドラップ	
	運用商品	外貨預金6(定期預金等) 特約付定期預金4 等	
	ローン商品	変動/固定金利型住宅ローン、超長期固定金利型住宅 ローン、三大疾病保障付住宅ローン、アパートローン 等	

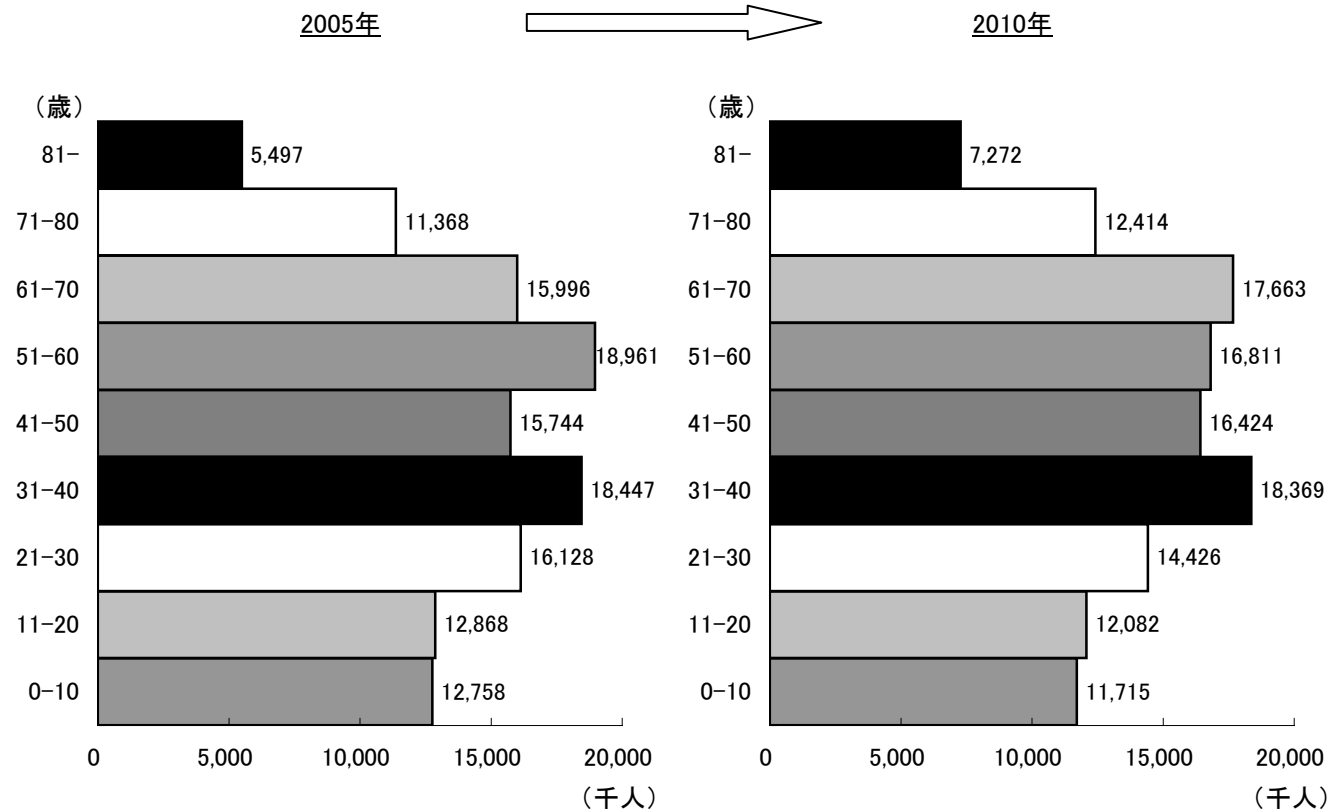
# <参考> 日本の資産運用市場規模と人口構成

## 日本の家計金融資産



出典: 日本銀行「資金循環統計」

## 日本の人口構成の推移

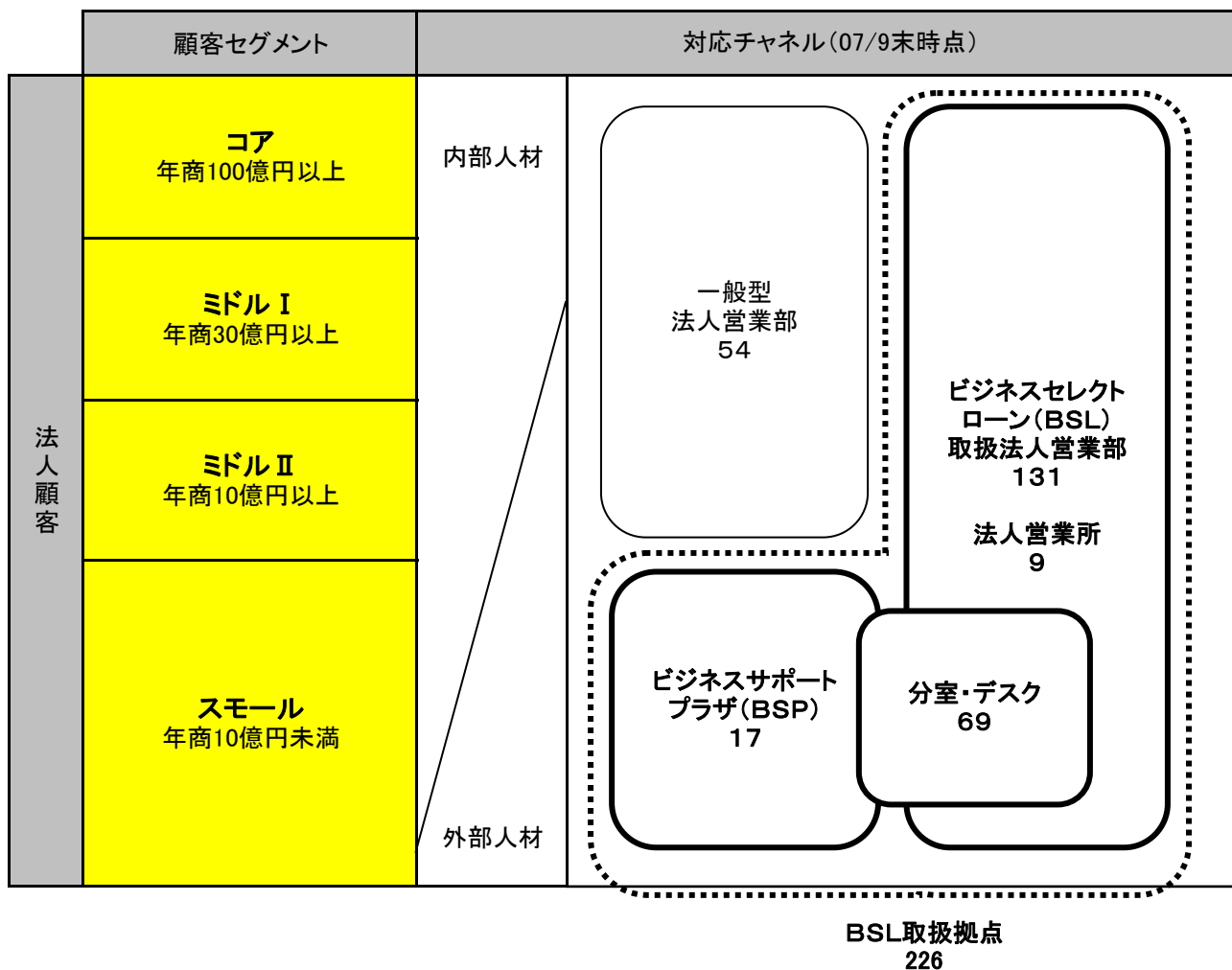


出典: 国立社会保障・人口問題研究所2006年12月推計

### (3-5) 中堅・中小企業向け貸出

#### — チャンネル／顧客セグメント／残高

##### 法人向けチャンネル、顧客セグメント



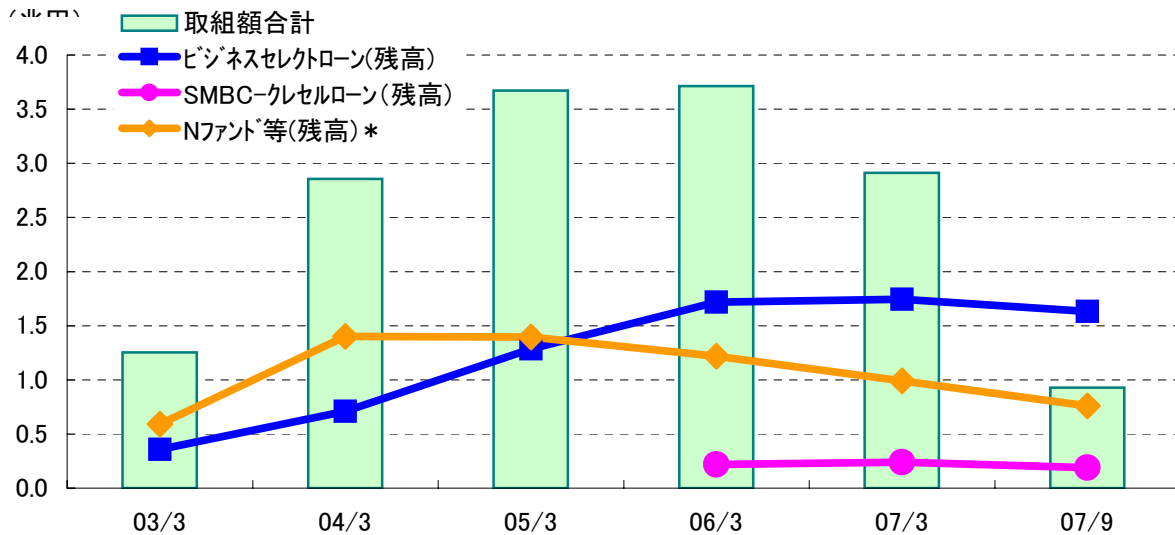
##### 個人保証に過度に依存しない中小企業向融資への取組状況(07/9末)

融資の種類	件数 (件)	残高 (億円)	主な商品・サービス
動産・債権譲渡担保融資 (ABLを含む)	208	420	売掛債権担保融資、等
コベナンツを活用した融資	665	2,672	業績回復ローン、等
スコアリングモデルを活用した融資	164,138	28,296	ビジネスセレクトローン、CLO

# (3-6) 中堅・中小企業向け貸出 —商品ラインアップ

(SMBC単体)

## 中堅・中小企業向け無担保貸出 - 合計



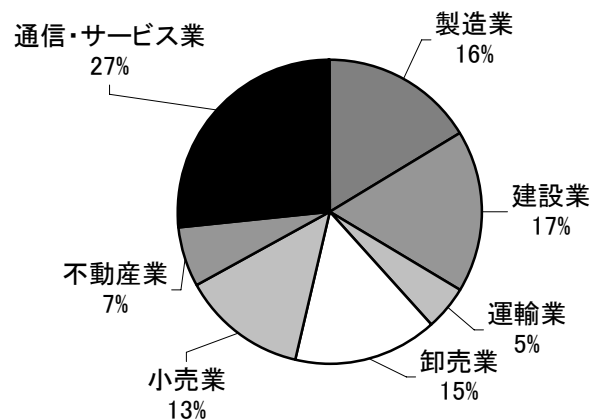
\* Nファンド等: Nファンド、SMBC-CLO、Vファンド等

## ビジネスセレクトローン - 商品概要

- ・取組件数累計 約22万件
- ・取組額累計 約59,000億円 (07年9月末現在)
- ・新規先比率 約3%  
(07年度: 新規先約1,900社に貸出)
- ・独自モデルに基づくスピード審査
- ・対象顧客は年商10億円以下
- ・無担保・第三者保証不要
- ・小口分散化されたポートフォリオでリスクコントロール

取扱開始	2002年3月～
リスク評価モデル	SMBC独自開発モデル
貸出金額	最大50百万円(毎月約定返済あり)
貸出金利	3.125%～ ・信用リスクに応じて変動 ・取引振りに応じて優遇有
貸出期間	最長5年以内
担保	無担保(期間3年迄)
保証	第三者保証不要(代取保証要)
手数料 (07/10/15以降)	新規先73,500円 (取組額30百万円以上は94,500円) 既存先31,500円 (取組額30百万円以上は52,500円)
取扱拠点	全国の法人営業部(一部の法人営業部を除く)、BSP等 226拠点

## ビジネスセレクトローン - 業種別比率 (07/9末)



金融・ノンバンク・リースは対象外

# (3-7) 支払・決済・コンシューマーファイナンス

## 個人向け

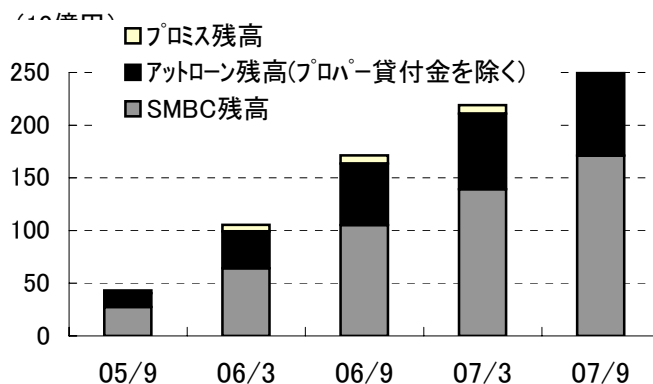
### コンシューマー・ファイナンス

(単位:億円)	
07/9末残	
三井住友銀行*1	約4,100
三井住友カード	約3,200
アットローン*1	約1,400
クオーク	約700

\*1 プロミス提携事業によるローン残高を含む

(単位:台)		
	07/3末	07/9末
プロミス提携事業ACM台数	623	631

### プロミス提携事業関連ローン残高



### リモート取引契約者数・件数推移(SMBC)

(単位:千人)				
	05/3末	06/3末	07/3末	07/9末
One'sダイレクト契約者数	5,775	6,598	7,437	7,939

(単位:百万件)				
	04年度	05年度	06年度	07年度上期
SMBCリモート取引計	86	113	133	88
インターネット、モバイル取引合計	82	108	129	86
テレホンバンキング取引合計	4	5	4	2

都銀初の取組: インターネットバンキング(1997/1)  
テレホンバンキング(1997/6)

## 法人向け

### CMS

(単位:契約社数)					
	05/9末	06/3末	06/9末	07/3末	07/9末
国内CMS	201	216	225	226	229

### エレクトロニック・バンキング

(国内向け)					
(単位:千件)					
	05/9末	06/3末	06/9末	07/3末	07/9末
パソコンバンクWeb21*2	94	105	115	125	134
Global e-Tradeサービス	11	12	13	14	15

\*2 パソコンバンクナビWebを含むWeb系エレクトロニック・バンキングサービスの合計

(海外向け)					
(単位:件)					
	05/9末	06/3末	06/9末	07/3末	07/9末
海外向けエレクトロニック・バンキング*3	3,908	4,161	4,585	5,057	5,768

\*3 海外拠点口座に対する各種エレクトロニック・バンキングサービスの合計

# (3-8) 投資銀行ビジネス

## SMBCによるビジネス

### シンジケート・マンデート・アレンジャー\*1

		(USDm)
1	Standard Chartered	7,768
2	Bank of China	6,636
3	HSBC	6,180
4	State Bank of India	5,673
<b>5</b>	<b>SMBC</b>	<b>5,075</b>
6	Calyon	4,794
7	Citi	4,108
8	DBS Group Holdings	3,750
9	Mitsubishi UFJ Financial Group	3,714
10	Mizuho Financial Group	3,628

(07年1月-9月実績)

### シンジケート・マンデート・アレンジャー(日本)\*1

		(USDm)
<b>1</b>	<b>SMBC</b>	<b>48,570</b>
2	Mizuho Financial Group	43,812
3	Mitsubishi UFJ Financial Group	34,493
4	Citigroup	6,335
5	Sumitomo Trust	3,171
6	Shinkin Central Bank	2,924
7	UniCredit Group	2,057
8	Shinsei Bank	1,843
9	BNP Paribas	1,193
10	Aozora Bank	1,124

(07年1月-9月実績)

## 大和証券SMBCランキング

### 普通社債主幹事\*1

	引受金額	シェア
1. みずほ証券	12,487億円	24.7%
<b>2. 大和証券SMBC</b>	<b>9,607億円</b>	<b>19.0%</b>
3. 野村証券	8,653億円	17.1%
4. 三菱UFJ証券	8,432億円	16.7%
5. 日興シティグループ証券	4,218億円	8.3%

(07年4月-9月実績)

### 新規公開株式公募・売出ブックランナー\*1

	引受金額	シェア
1. 野村証券	480億円	36.5%
<b>2. 大和証券SMBC</b>	<b>452億円</b>	<b>34.4%</b>
3. 新光証券	137億円	10.4%
4. 三菱UFJ証券	114億円	8.6%
5. 東海東京証券	42億円	3.2%

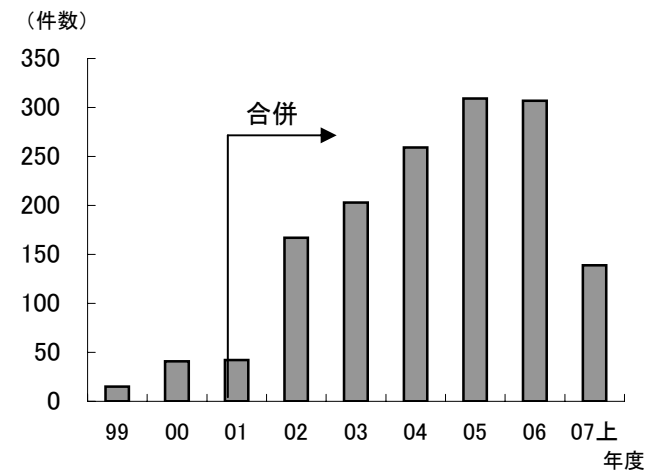
(07年4月-9月実績)

\*1 出典: トムソンフィナンシャル

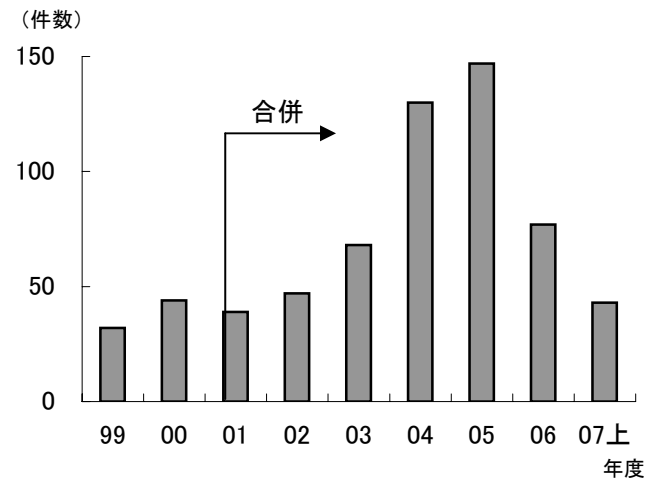
\*2 債券売買・株式売却(ブロックトレード)等

## 大和証券とSMBCとの連携によるビジネス

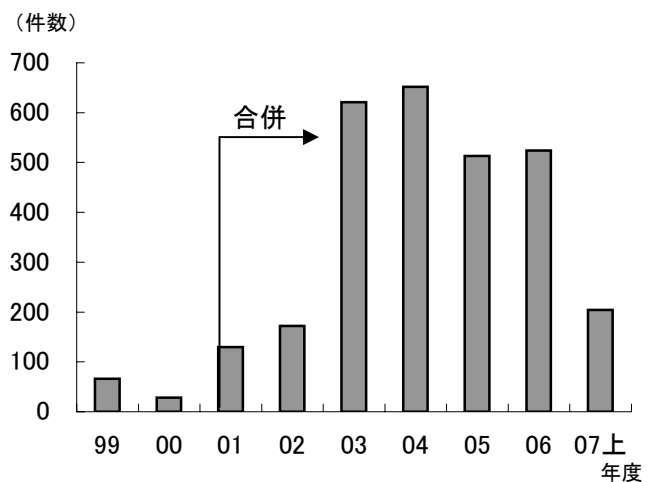
### 株式・債券引受案件連携実績



### IPOマニデート獲得連携実績



### 運用案件連携実績\*2



# <参考>グローバルネットワーク

## SMBC海外拠点(2007年10月30日現在)

支店	18
出張所	6
駐在員事務所	13
合計*	37

\*以下には、SMBCの海外拠点の他に、主要な現地法人を掲載しております。

### アジア・オセアニア

- 香港支店
- 上海支店
- 天津支店
- 広州支店
- 蘇州支店
- 杭州支店
- 天津支店天津濱海出張所
- 蘇州支店蘇州工業園区出張所
- 北京駐在員事務所
- 大連駐在員事務所
- 重慶駐在員事務所
- 瀋陽駐在員事務所
- 台北支店
- ソウル支店
- シンガポール支店
- ラブアン支店
- ラブアン支店クアラルンプール出張所
- クアラルンプール駐在員事務所
- インドネシア三井住友銀行
- ホーチミン支店
- ハノイ駐在員事務所
- ヤンゴン駐在員事務所
- バンコック支店
- マニラ駐在員事務所
- シドニー支店

### アメリカ

- ニューヨーク支店
- ケイマン支店
- ニューヨーク支店ロスアンゼルス出張所
- ニューヨーク支店サンフランシスコ出張所
- ニューヨーク支店ヒューストン出張所
- マニュファクチャラーズ銀行
- カナダ三井住友銀行
- ブラジル三井住友銀行

### ヨーロッパ・アフリカ・中東

- 欧州三井住友銀行
- 欧州三井住友銀行パリ支店
- 欧州三井住友銀行ミラノ支店
- 欧州三井住友銀行モスクワ駐在員事務所
- デュッセルドルフ支店
- ブラッセル支店
- ドバイ支店
- マドリード駐在員事務所
- 三井住友ファイナンス・ダブリン
- バハレーン駐在員事務所
- テヘラン駐在員事務所
- カイロ駐在員事務所
- ヨハネスブルグ駐在員事務所





## <参考>ニュースリリース

### SMBC主要ニュースリリースの概要(2007年4月~11月)

#### 提携戦略を通じた付加価値の提供

- 11月27日 Vietnam Eximbankとの資本・業務提携
- 11月15日 ウェルネットと三井住友銀行とのEC決済ビジネスにおける戦略的提携
- 10月31日 セブン銀行と三井住友銀行による銀行代理業務の拠点拡大
- 10月11日 セコムと三井住友銀行との業務提携
  - ・ SMBCの住宅ローンをご利用のお客さま等お客さまに「セコム・ホームセキュリティ」を特典付にて提供等
- 7月30日 (SMFG)リース事業及びオートリース事業の戦略的共同事業化に関する最終合意と両事業にかかる合併契約
- 7月27日 OMCカードと三井住友フィナンシャルグループとのクレジットカード事業における戦略的提携
- 7月24日 「新車ローン“ネットdeカー”」に関するヤフーとの提携

#### お客さまの利便性・安全性向上

- 9月20日 視覚障害者対応受付番号表示機の設置開始
- 8月21日 生体認証対応及び視覚障害者対応ATM利用可能拠点の拡大
- 8月13日 自動体外式除細動器(AED)の全支店設置
- 5月17日 生体認証キャッシュカードのATM手数料相互優遇キャンペーンの実施

#### グローバルトレンド捕捉に向けた取組

- 10月2日 株式公開志向企業向け新サービス「IPOスタートアッププラン」・「IPOアドバイザープラン」取扱開始
- 10月1日 組織改定
  - ・ 環境ビジネスの強化(「環境ソリューション室の設置」)
  - ・ グローバルCMSの推進強化(「グローバルCMS室」の設置)
- 6月26日 北京支店開設準備認可取得
- 6月1日 トレードファイナンス営業部の設置
  - ・ 国際的なトレードファイナンス業務の中心地であるロンドンの中核として、日本を含むアジア・欧米地域を横断的にカバーする、グローバル組織として設置
- 4月26日 蘇州支店蘇州工業園区出張所開設

#### 社会貢献活動

- 11月21日 バングラデシュ・サイクロン被害に対する被災者義援金
- 10月29日 米国カリフォルニア州での山火事被害に対する義援金
- 7月19日 新潟県中越沖地震被災者の皆さまに対する特別金利住宅ローンの取扱開始
- 7月18日 新潟県中越沖地震被害対策特別ファンド取扱開始
- 6月4日 学習教材「まんがでよくわかるシリーズ『銀行のひみつ』」発刊